No.31 2022.11月議会号

●中川八幡神社にて

長崎県議会 改革21だより

2022年 11月議会号 巻頭のご挨拶

饗庭 敦子

新年明けましておめでとうございます。皆さま方は、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。日ごろより改革21の活動に対し、温かいご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大からほぼ3年、私たちの生活は一変しました。不安の中で人にも会えず過ごしてきた方も多かったと思います。コロナ禍の自粛生活による社会的孤立は、ますます深刻化しています。社会的孤立をなくして、孤立しそうな方々を地域全体、社会全体で支援していき、誰一人取り残さない社会の実現を目指して、子どもの未来のため、誰もが生きやすい社会になるように、また弱者に優しく、自殺に追い込まれる方がひとりもいない長崎県になるように今年も取り組んで参ります。

全国最年少の大石知事が誕生して、10か月が経過しました。私たち改革21は新知事に対しても、是々非々で議論を交わしてきました。昨年も知事に対して政策提言を行い、実現した政策もございます。今後も県政の課題、コロナ対策、人口減少、石木ダム問題、九州新幹線フル規格化の課題、物価高騰対策、子育て支援等に取り組み、県民の皆様の様々な声を県政に届けて参ります。

今任期もあと4か月となりました。4年間、改革21と共に歩んで頂いた皆さま、誠にありがとうございます。今年2月には知事が初めての本格的な新年度当初予算案を発表します。改革21としましては本会議、各委員会でしっかりと議論して参ります。今年も何卒よろしくお願い申し上げます。

11月議会 一般質問

山田 朋子

公営住宅の活用拡大について

（山田）約1万2,000戸ある県営住宅には多くの高齢者の方も住んでいる。先進地では、高齢者がシェアハウスで共同生活を行い、ハードだけではなく、相互に支え合うような先進的取組もはじまっている。

県内の高齢者世帯は今後も増加傾向にあることから、入居者のコミュニティーを活かした様々な方法も考えていく必要がある。一方で、県営住宅の入居については、現在、高齢者や生活保護をうけている方、障害者などの一定の方を除いて同居要件を定め、単身では入居できない。中には、生活に困窮し、県営住宅の収入要件には合致するものの、年齢や同居要件がネックで入居できていない事例もある。

高齢化する入居者を若い世代を含むコミュニティーで支え、同時に、生活に困窮する若年単身者が適切な住まいを確保できるような視点を持って、県営住宅の同居要件を撤廃すべきだ。

（土木部長）県営住宅への若年単身者入居に関しては、国の通知も踏まえ、同居親族要件の廃止に向けて、関連する制度を整備し、検討していく。

高齢者シェアハウスについては、今後、事例を研究していく。

#7119の導入について

11gatsu gikai

ippan shitsumon

今回の一般質問は、「知事の政治姿勢」「人口減少対策」「救急医療体制」「ハウステンボス」「長崎南北幹線道路」の5項目について質疑を交わしました。

令和5年度予算策定に向けて、新知事の独自色を示すことや人口減少については、現状をしっかり分析し、施策や数値目標を随時見直していくことを提案しました。

また、コロナ禍で増加している救急出動の実態について確認するとともに、#7119の導入やあじさいネットの拡充、さらには救急医療において医療ICTを活用し救命率を向上させることを求めました。

そして、本年8月に売却されたハウステンボスについては、売却に関する県の受け止めを確認するとともに、1200名を超える従業員の雇用が守られるよう県としても支援していくことを確認しました。

加えて、JR九州と佐賀県、長崎県が締結した包括的連携協定に基づき、JR佐世保線を中心に令和6年度までにICカードの利用エリアが拡大されることになりましたが、拡大後においても、長崎駅方面からハウステンボス駅へ行く場合は、ICカードが利用できず、観光客等が誤っ

深堀 浩

#7119の導入について

（山田）「#7119」の導入で、救急車の適正利用だけではなく、救急医療機関の受診の適正化などの効果も期待でき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い救急需要が増加する中、その効果や重要性はますます高まっている。「#7119」を早急に導入すべきと考えるが。

（危機管理監）新型コロナウイルス感染症対策にも効果が期待されていることから、現在、運営経費について、事業者から見積りの徴取を行うなど、調査を進めており、今後、運営方法や主体、費用負担などについて整理を行い、市町の意見を伺いながら、導入について検討していく。

TICカードを利用した場合、降車駅において、現金精算やカード入場履歴の削除手続きなど、混乱が生じる恐れがあるため、このような課題の早期解決を要望しました。

この他、今年度着工した長崎南北幹線道路については、課題となっている平和公園西地区（松山陸上競技場など）の再配置について、県と市そして公園利用者の三者にとって最善の再配置となるようあらためて要望しました。

副議長雑感

寅年から兎年へ

山口　初實

新年あけましておめでとうございます。

昨年もコロナに明けコロナにくれた１年間でしたが皆様におかれましては、今年こそはと希望の新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

コロナウイルス感染症第７波も一旦落ち着きを見せる気配でしたが年末にきて県内において１日2000名近くの第８波の感染者を見るに至り予断を許さない状況になりました。

マスク着用で三密を避け感染防止に気を配り元気はつらつご活躍下さい。

昨年は寅年でした、壬寅（みずのえトラ）は乳寅、母寅と言われ優しいトラの年でありましたが、昨年の今年の漢字は「戦」でした。

ロシアのウクライナ侵攻などでは世界中が心を痛め、カタールにおけるワールドカップサッカーは日本国民が沸き立つような快挙を見せてくれました。

県議会においては坂本議長から中島議長へ交代となりましたが、副議長は継続となり引き続き私山口が務めさせて頂いています。

年が明け、寅年から兎年へ引き継がれました。

兎年は「飛躍」や「向上」の年ともいわれます。

昨年は前年から続いて新型コロナウイルス感染症拡大が私たちの生活に大きな影響を与え、廃業や休業など引き続き余儀なくされた方も多くおられたと思います。しかし一方で感染状況がだんだん好転し、回復の兆しが見え始めた方も多くおられるのではないでしょうか。

今年は、今までの数年間から大きく「飛躍」し、私たちの生活が大きく「向上」する年になって欲しいと強く願うものです。

間もなく統一地方選挙がスタートします。改革21の仲間にとって好結果が出る「戦」を祈念して新年のご挨拶と致します。

島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会

長崎県戦没者追悼式

ねんりんピック長崎県選手団壮行式

300万本のコスモスまつり

観光生活建設委員会

堤　典子

動物愛護条例などを可決

予算議案8件のほか、条例議案など付託された案件6件の審査を行い、全て原案通り可決しました。

「長崎県動物の愛護及び管理に関する条例案」では、県の責務として、人と動物が共生する住みよい社会づくりを推進するため、収容動物の譲渡を推進するとしています。これに関し、殺処分ゼロを目指し、保健所への収容数の減譲渡の推進、市町やボランティア等との連携を検討し、今年度中にロードマップを完成させる予定であるとの答弁がありました。また、多頭飼育崩壊が全国的に問題になっていますが、条例案は10頭以上飼育する場合、保健所等への届け出を義務付けています。去勢や不妊手術を施さずに繁殖させることが殺処分につながったり、糞尿の処理やエサの散乱等による異臭も大きな問題になっていて、届出を義務化することが多頭飼養の抑制に繋がるとの考えから、本条例の周知を徹底していきたいとの答弁がありました。

総務委員会

赤木　幸仁

長崎県デジタル化推進

長崎県にデジタル戦略補佐官３名が委嘱されました。それぞれ専門的知見がある方が月に３回程度行政職員に対し、対面もしくはオンラインでの技術支援を行って頂き、少しずつ県行政DXの推進が図られ県民の皆様に対しても還元されていけるものと期待しております。

県としてもマイナンバーカード取得促進を後押しすることにもなりますが、コロナ禍で特に行政サービスの課題が浮き彫りになりました。様々な手続きの煩雑さが支援への遅れと繋がっていきます。

例えば県としてクーポンを印刷発行する機会も多かったですが、今後電子クーポンも推進され、迅速かつ情報把握の向上も期待されます。データから傾向等の分析も行い、さらによりよい制度構築にも繋げていくことも可能です。引き続き県民の皆様の利便性向上に力を尽くして参ります。

農水経済委員会

中村　泰輔

スマート一次産業について問う

デジタル化・スマート化が、一次産業である農業や水産業において求められていますが、県の方針について、議会で質問いたしました。

県としても、デジタル化・スマート化により「儲かる一次産業」とするため、好事例の横展開や、投資効果の見える化を進めていきたい旨の答弁を受けました。

そこで、例えば水産事業者の方とお話をすると、「計測機器の導入などは分かるが、具体的にデジタル化・スマート化のために何ができるか分からない」と、よく尋ねられることを紹介し、情報を得られるようにする、また教育を受けられる環境を整えていくことを求めました。

先日、委員会の視察で県北のいちご農家を訪問いたしましたが、環境制御に関するスマート機器の導入で人件費が大幅に軽減されているとのことでした。県が主導的に進めてきた事例とのことで、このような具体的な事例を共有する仕組みを整えていくことが重要だと考えます。

文教厚生委員会

坂本　浩

保育士確保、生活困窮者対策を質す

【保育士の人材確保】

「新卒者の確保、離職防止、潜在保育士の復帰の３本柱で取り組んでいる。国の配置基準より平均して1.3倍の保育士が雇用されている」のが県内の状況です。配置基準以上は施設の負担であり、独自の予算措置も含めて配置基準を高く設定している自治体もあります。県の認識を質しましたが、「市町と意見交換しながら検討する」との答弁にとどまりました。

【生活福祉資金の償還】

コロナ禍の影響で、生活困窮者に無利子で貸し付けてきた「小口資金」「総合支援資金」の償還が年明けから始まります。特例措置として住民税非課税世帯などが免除されており、そのフォロー体制を質しました。「貸し付けた2万799件に通知を出したが不明等が7,500件。償還免除の該当者が申請していないケースもあることから、人員を増やし戸別訪問を行って状況を確実に把握したい」との答弁でした。

●発行者・改革21広報委員会　長崎市尾上町3-1県議会内　●発行日・2023年(令和5年)1月